

# 学校教育高度化センター関連事業（イノベーション科研）

## 生き方の学習ユニットにおける本年度の活動

報告者 田中 智志（教育学研究科 教授）

### 1. 生き方の学習ユニットの役割

本ユニットは、社会的レリバンスを有するカリキュラムの条件を、自己と世界の間を問う哲学教育、うつを予防を目指した心理教育、ソーシャルスキルの獲得に着目した心理教育、失業を切り口に社会との関わりを迫るキャリア教育の四つのプロジェクトによって解明する。

以下では、それぞれのプロジェクトの担当者が、進捗状況を報告する。（田中智志）

### 2. 各プロジェクトの進捗状況

#### (1) 哲学教育プロジェクト

哲学教育プロジェクト(今井康雄、金森修、田中智志)では、自己と世界との関係を自ら編み直す営みとして、「哲学」を位置づけ、学校教育におけるその営みを「哲学教育」と呼んでいる。24年度の哲学教育プロジェクトは、23年度のフランスの現地調査を踏まえつつ、①哲学教育の在り方についての検討、②カリキュラムと哲学教育との関係についての検討、を行った。その成果の一部は、24年7月26日に「カリキュラム・イノベーション(科研基盤A)研究大会[全体会]」(東京大学教育学部附属中等学校)において「カリキュラムと哲学教育」と題して、報告を行った。

#### ① 哲学教育の在り方についての検討結果

哲学教育プロジェクトでは、フランスの哲学教育について検討会を行い、日本における哲学教育の在り方を論じた。まず、フランスの「哲学教育」を紹介しつつ、西欧に伝統的である「主体」概念と「真理」概念の関係を示してきた。「主体」も、「真理」も、西欧において古くからさまざまな思想のなかで論じられてきた概念である。検討会で

は、そうしたさまざまな思想の一つ、ハイデガー的な存在論のなかにこれらの概念を位置づけた。すなわち、西欧の思想を古くから方向づけてきた「真理へのかかわり」について確認し、それが近代的な主体概念を構成する要素であったことを確認した。そのあとで、近代的な意味で主体的に「生きる」ことが、実際に人として「生きる」ことつまり「実存的な生」とずれていることを示し、この「実存的な生」に必要な知恵が「学校の知識」から大きくずれていること、そしてそのずれを修復する契機の一つが存在論的思考である、と論じた。

また、デリダを援用しながら、存在論的に考えるなら「生きる」とはどういうことなのか、彼の考え方を確認した。デリダにとって、「生きる」ことつまり「実存的な生」は、他者とともに生きることであった。それも他者を下支えすることであった。すなわち〈私〉が他者の「礎」(subjectum)として生きることであった。このような生の概念は、近年、ナンシーが論じているように、ハイデガーが実存の本態を「共存在」と規定していることに通じる。この共存在として相互に他者の「基底」である人は、近代的主体を超える主体である。すなわち、デリダ、そしてナンシーにとって、主体は、カントやヘルバルトが論じてきたような、理性によって自分を制御し自律する個人ではない。デリダやナンシーにとっての主体とは、他者を担い支えることで自律する共存在的な実存である。

以上の検討を踏まえて、哲学教育プロジェクトは、次のような哲学教育についての見解をまとめた。現代日本社会においては、すくなくとも存在論的な「真理」よりも、経済的な有用性や個人的

な利便性が優先されているように見える。利益(市場的価値)を追い求め、グローバルに競いあえる「学力」「能力」を追い求めることが、現代日本の、いわば「時代精神」であるといえるだろう。そうした有用性への傾斜は、一見すると、人びとを活気づけ、活動的・躍動的にしているように見える。しかし、そうした有用性は、人がよりよく生きるという前提にうえにはじめて成り立つ価値である。人がよりよく生きるという前提を掘り崩すような有用性は、自己崩壊を招くのではないか。共存在という前提が「協力協働」や「機能連関」にすり替えられたり「無用ムダ」と切り捨てられたりする現代の状況を考えるなら、現代の有用性は、共存在という前提を掘り崩しているように見える。こうした有用性志向の時代精神のなかで生きているからこそ、「哲学教育」は必要である。ただし、ここでいう「哲学教育」は、これまで「哲学」と呼ばれてきた言説をあれこれと講釈したり解説したりすることではない。「哲学教育」は、過剰な有用性志向のもつ危険性を浮かびあがらせるような思考の生成でなければならない。そうした思考の一つが存在論的思考である。それは、人が自分の生き方について倫理的に日々決意すること、その決意を支える基底がすでに自分に、すなわち人びと一人ひとりに贈られていると気づくこと、そしてその基底のうえにこそ、自分が今・ここで生き生きと生きていると知ることである。いいかえれば、「共存在」という存在様態を志向すること、それを純粋な贈与としてすでに自分が享受していると知ること、そして一人ひとりがかかけがえのない一命として、日常の二度と繰り返されないこの時を時熟の今として生きていると知ることである。

## ② カリキュラムと哲学教育との関係についての検討結果

哲学教育プロジェクトは、哲学教育とカリキュラムの関係についての検討を行った。その結果、暫定的ながら、以下のような結論を得た。カリキュラムは、教育課程としてのカリキュラムと、学

びの道程としてのカリキュラムに分けられる。哲学教育とのかかわりで重視されるのは、学びの道程としてのカリキュラムである。ここでいう「学びの道程」は、知識技能と子どもの生との、たえざる応答の経緯であり、知識技能が子どもの生に定位する過程である。そして、この応答・定位をよりよい方向へと導く営みが授業であり、その授業は、子どもの固有の生活世界も、教科それぞれの厳密性とともに大切にする授業でなければならない。この困難な仕事を行う上で必要と考えられることは、授業を倫理性によって基礎づけることである。ここでいう「倫理性」は、教える者の知識技能への愛であり、よりよく生きるという姿勢である。この、よりよく生きることを「真理」という名で探求してきた営みこそが、これまで「哲学」と呼ばれてきた営みである。この「哲学」に見いだせるものは、流行や欲望を超える何かへのまなざしであり、そのまなざしが人をよりよき生へと向かわせるという事実である。したがって、哲学教育は、科目としてだけではなく、多くの教科における基本的思考として共有されるべきである。(田中智志)

## (2) 学校現場における予防的心理教育授業に関する研究

1) 研究全体の目的: 思春期の子どもたちのいじめや不登校といった数々の問題は、遭遇する課題を彼らがうまく解決できないことが原因であると考えられ、適切な対処法を知っていれば防ぐことができるものもある。このことから、課題を乗り越える方法を予防的に伝えること、そして発達を促進させるように援助する試みが重要となると考える。その1つの手法が学校現場で行う予防的な心理教育授業である。

2) 抑うつ尺度の作成: 抑うつ尺度の開発を行い、より正確に中高生の抑うつ状態を把握することを目指した。方法: National Institute for Health and Clinical Excellence (NICE, 2005) による児

童青年期のうつの治療ガイドラインで多くのエビデンスに基づいているとされるBDI (Beck Depression Inventory), CDI (Children's Depression Inventory), MFQ (Mood and Feelings Questionnaire), CES-D (Center for Epidemiological Studies - Depression Scale) 4つの尺度の各項目、およびDSM-IV-TRの診断基準を参考にし、臨床心理の専門家5名によって計26項目の予備尺度項目を作成した(4件法)。2011年10月にA中学・高等学校(東大付属)の高校2年生106名、2012年2月にB中学校の中学1~3年生409名のデータを収集し、欠損値を含んだものを除いた504名のデータを使用して主因子法による因子分析を行い、Cronbachの $\alpha$ 係数を算出した。

**結果:** 5因子25項目( $\alpha = .66$ 以上)の尺度が得られた。一定の信頼性と共に、CES-D等の既存の抑うつ尺度との相関も測定し、妥当性の保持についても確認を行った。なお、5つの因子はそれぞれ「思考」「感情」「活動性」「不登校」「疲労感」となっており、認知・感情・行動・身体 of それぞれを網羅する尺度となった。

**3) Team Teachingによるうつ予防の授業実践と効果の検討:** 方法: 2013年1月から2月にかけて、A中学・高等学校(東大付属)の中学3年生120名を対象として、TT版うつ予防心理教育プログラムを実践する。実施するうつ予防心理教育プログラムは堤(印刷中)のプログラムを修正した全4回(1回50分)の授業である。A中学・高等学校の保健・体育科の教員とTTで実施するため、役割分担等の打ち合わせを事前に行った上で実践を行った。プログラム実施前後、および3ヶ月後に、1)にて作成した中高生用抑うつ評価尺度等を使用して、授業の効果について検討する予定となっている。(下山晴彦)

### (3) ライフキャリア教育の可能性の検討—社会的レジリエンスを高めるために

本研究は、先行き不透明な時代の中で、自分な

りのライフキャリアを築いていくために必要と考えられる“ライフキャリアレジリエンス”を高めることを目的とした実験授業のプログラムを開発し、その効果評価を行うことを目的とするものである。2012年度は、2011年度の実験授業の経験を踏まえてさらにプログラム内容を充実し、7月4日・5日に2日連続で実験授業を実施した。また、2011年度より、授業効果を測定するためのライフキャリアレジリエンス尺度の作成作業を進めてきたが、2012年度は、2011年の予備調査を経て本調査を実施し、尺度を完成した。この尺度を用いて2012年度の授業効果を測定したところ、ライフキャリアレジリエンス尺度の各因子において、プレとポストおよび統制群との比較において有意差が認められ、実験授業の介入効果が示唆された。来年度は実験授業の更なる精緻化を目指すとともに、教員の実施可能性を視野に入れてプログラムの完成を目指す予定である。(高橋美保)